

事業評価シート

番号 1440010 - 001

【1.基本情報】

事業名	防災士育成支援事業				
担当部署	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	災害時に、「行政」が迅速に応急・復旧対応に従事できるよう、自主防災組織の防災力強化を図り、地域の主体的行動を推進するため、防災についての専門的な知識を持つ『防災士』を育成する。				
事業の内容	「防災士資格に必要な専門の研修会」及び「試験」を実施し、『防災士』を育成する。				
事業の対象	何を	「資格取得に必須となる専門の研修会」及び「資格試験」を実施			
	誰に (対象者・対象者数)	原則、自主防災組織より推薦を受けた者 各地域1名			
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回			
平成29年度 (実施内容)	・研修会	平成29年7月29日(土) 9:00～18:30	、	30日(日) 9:00～16:50	
	・資格試験	平成29年7月30日(日) 17:10～18:10			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		395	13
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	395	13

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
				2,646
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	研修会・試験			2,646
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	2,646

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	3,041

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	3,041

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			自主防災組織
受益者数			412,254
受益者負担額(千円)			400
受益者負担率(%)	—	—	13.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修会及び試験 実施回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			1
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修会及び試験 受講(受験)者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			50
実績値			50

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①防災の専門的な知識を有する防災士を、市内すべての地域で組織されている地域防災活動の中核となる自主防災組織に配置することで地域防災力の向上が図られる。 ②全地域の自主防災組織に限定した防災士の育成事業ができるのは、市のみである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①50地域すべてに組織される自主防災組織を対象に防災士育成支援を行うことで、全市民を対象とする防災活動支援となる。 ②地域住民で構成される自主防災組織が主体となって、参加する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全域で防災知識をもった防災士が配置されることで、地域の実情に合った防災対策や防災活動が行われる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域で組織される自主防災組織すべてを対象の事業であり、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象となるため、公平性が保たれる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地域が主体的に避難所運営や救護活動等を円滑かつ迅速に実施できるよう、防災リーダーとして必要な知識及び技術を身につけた『防災士』を育成し、更なる地域防災力の強化を図る必要があるため。

事業評価シート

番号 1440010 - 002

【1.基本情報】

事業名	地域防災コミュニティ支援対策事業				
担当部署	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地域の防災リーダーとして活動する人材を養成し、地域自らが防災意識を高められるようにすることで、地域防災力の向上を図る。				
事業の内容	「地域防災指導員講習会」を開催する。				
事業の対象	何を	「地域防災指導員講習会」			
	誰に (対象者・対象者数)	自主防災組織構成員 (初級編・中級編:各地域1名ずつ)			
	どのくらい (具体的 数値で)	年2回 (初級編・中級編:各1回ずつ)			
平成29年度 (実施内容)	・初級編	平成30年2月17日(土)10:00～12:00	27名		
	・中級編	平成30年2月17日(土)13:30～15:10	26名		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	443	15	456	15	456	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	443	15	456	15	456	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		161	69	179
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	講習会開催	161	69	179
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		161	69	179

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	604	525	635

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	604	525	635

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	414,382	412,589	412,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	2

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	地域防災指導員講習会 実施回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域防災指導員講習会 受講者数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	100	100	100
実績値	72	86	53

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①大規模災害発生に備え、地域防災力の向上が重視される中、市内すべての地域で組織され、地域防災活動の中核となっている自主防災組織に対する活動支援は重要であり、地域が有する防災力のレベルを維持する必要がある。 ②地域防災計画(災害予防)において、自主防災組織の育成と強化が求められており、地域の防災リーダーとして活動する人材を養成し、地域自らが防災意識を高められるようにすることが必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①50地域すべてに組織される自主防災組織に対し、講習会を行うことで、全市民が対象となる地域の防災力向上が図られる。 ②講習会は、地域住民で構成される自主防災組織が主体となって行う事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全域において一定レベルの防災知識等をもった指導員が1,000名以上育成され、指導員を中核に地域実状に合った防災訓練などの防災活動が行われているため、地域の防災力向上につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域で組織される自主防災組織全てを対象に事業を行っており、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象となるため公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	地域自らが防災意識を高める目的で、防災リーダーの人材を養成してきました。平成29年度までの9年間を経過して、各地域における防災訓練において、受講者自らが指導者として、資機材の取り扱いや災害図上訓練を行えるようになったことから、今年度で廃止する。

事業評価シート

番号 1440010 - 003

【1.基本情報】

事業名	避難場所表示看板設置更新事業				
担当部署	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
総合計画政策	総合防災対策の充実強化		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～平成31年度	根拠法令 関連計画※	災害対策基本法、岐阜市地域防災計画		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市においては、災害時の指定緊急避難場所、指定避難所を数多く指定している。災害時の円滑な避難につなげていただくため、各施設が避難施設であることを広く周知することを目的とする。				
事業の内容	避難施設であることを示す看板を、各施設に設置する。表示内容について、災害種別ごとの使用可否を表示するとともに、ピクトグラムを使用し、多言語表示とすることで、周知効果が高まるよう配慮する。				
事業の対象	何を	避難施設であることを表示する看板			
	誰に (対象者・対象者数)	地域住民			
	どのくらい (具体的 数値で)	指定緊急避難場所525箇所、指定避難所199箇所（双方を兼ねる施設あり・160箇所） その他の避難所105箇所			
平成29年度 (実施内容)	避難場所表示看板122箇所				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	1,064	35	1,216	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	885	30	1,064	35	1,216	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		15,795	40,033	26,142
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	工事費	15,795	39,625	26,142
	消耗品費		408	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		15,795	40,033	26,142

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	16,680	41,097	27,358

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金		400	
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	400	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	16,680	40,697	27,358

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	すべての市民	すべての市民	すべての市民
受益者数	414,382	412,638	411,090
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	40	99	67

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	避難場所表示看板設置箇所数	単位	箇所
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	100	291	100
実績値	100	289	122

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	—	単位	—
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①大規模災害発生時等に活用する避難所の災害種別に応じた使用可否の周知や、外国人の避難を想定した表示の多言語化の必要がある。 ②災害対策基本法により、市には避難所等の指定及び周知する責務がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	①被害想定をもとに避難者数を考慮した避難所指定を行い、表示にピクトグラムを活用するなど、効率的な方法により行っているが、優先度を整理し、その他施設の看板を取り止めた。 ②多くの市民に周知するため、他にホームページや防災読本(ハザードマップ)など複数の手法により、周知を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	図上訓練や防災オリエンテーリングが防災教育の一環で行われるなど、避難施設の平常時からの周知に効果が表れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	災害の状況によっては、すべての市民に避難が必要となる可能性があるため、全市民が受益者であり、市により画一的に避難施設を周知する看板を設置することは妥当性がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	災害時の「指定緊急避難場所」、「指定避難所」を数多く指定している。平成31年度で看板設置済みの施設収容可能人数は、79,704人であり、南海トラフ地震での市の想定避難者数53,000人を充足していることから、所在する地域の住民のみが利用する「その他の避難所」については、看板設置を取り止め、廃止する。

事業評価シート

番号 1440010 - 004

【1.基本情報】

事業名	家具固定器具設置普及促進事業				
担当部署	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
総合計画政策	災害に備えます		政策コード	1 - 8 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市地域防災計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地震発生直後の命を守るため、まずは、身近な空間の安全確保として家具固定の実施が必要である。また、過去の災害時においては、65歳以上の高齢者や障がい者の死亡率が高い傾向にあることも踏まえ、特に避難行動要支援者に対する防災対策の強化策として、家具固定器具の設置支援を行う。	
事業の内容	避難行動要支援者を対象に、家具固定を行う際の工賃について本市で負担する。 ※家具固定器具の取付け作業は、委託業者である「岐阜市シルバー人材センター」が実施する。 ※家具固定器具の代金は、申請者負担。	
事業の対象	何を	寝室にある家具2点まで（家電製品は除く）
	誰に (対象者・対象者数)	避難行動要支援者 ①高齢者(65歳以上)のみの世帯に属する者 ②要介護認定者 ③身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
	どのくらい (具体的 数値で)	A. 事前調査のみ・・・1,000円 B. 事前調査+1点取付け・・・2,500円 C. 事前調査+2点取付け・・・3,500円 ※「岐阜市シルバー人材センター」と委託契約金額(複数単価)
平成29年度 (実施内容)	A. 事前調査のみ・・・1件 B. 事前調査+1点取付け・・・6件 C. 事前調査+2点取付け・・・28件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		2,006	66	1,094	36
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	2,006	66	1,094	36

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
			394	114
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	市負担工賃		394	114
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		0	394	114

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	2,400	1,208

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	2,400	1,208

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者		避難行動要支援者	避難行動要支援者
受益者数		38,000	38,000
受益者負担額(千円)		0	0
受益者負担率(%)	—	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	63	32

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	申込件数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値		600	600
実績値		132	35

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	家具固定支援実施件数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値		600	600
実績値		130	34

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①過去の大規模地震におけるデータから、死傷者数を減らすために避難行動要支援者対策は喫緊の課題であるため、避難行動要支援者に対する防災対策として必要である。 ②市民の命を守るため、避難行動要支援者を助けることを目的に市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①広報ぎふや地域の防災訓練など、あらゆる機会をとらえ周知をするとともに、個人からの申請に対し、実施する効率的な方法としている。 ②市が進めるシルバー人材活用にも寄与している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	目標に対し、実績値が低い状況であることから、一層の周知が必要である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	家具固定が自らできない市民への役務の提供であり、器具費等の個人負担も含め、公平性は担保している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	過去の地震において、家具類の転倒による避難行動要支援者の死傷者の割合が高いことから、家具固定を実施したくてもできない避難行動要支援者に対し、家具固定の補助を行うことは継続的に必要であるため。

事業評価シート

番号 1440010 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自主防災組織関連補助金				
担当部名	都市防災部	担当課名	都市防災政策課		
総合計画政策	災害に備えます			政策コード	1 - 8 - 0 - 0
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	自主防災組織
実施期間	13 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市自主防災組織強化対策補助金要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	災害時に、速やかに避難所を開設し、適切に運営するほか、迅速な救出救護を実現するため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、責任ある補助金を交付し、各地域における継続した訓練・防災リーダーの育成・資機材の充実を図る。	
事業の内容	「岐阜市自主防災組織連絡協議会」及び「各地域の自主防災組織」に対し、補助金を交付する。	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	「岐阜市自主防災組織連絡協議会」及び「各地域の自主防災組織」
	どのくらい (具体的 数値で)	①協議会・・・814,000円【活動経費】 ②自主防災組織・・・A. 活動事業補助金 132,000円+40円×165,443世帯(H27国調)×地域世帯数/165,443世帯(H27国調) 【防災資機材の購入、防災研修・防災会議に係る経費、防災リーダーの育成・防災啓発に係る経費等】 B. 防災訓練事業補助金 60,000円 【各自主防災組織が主催する防災訓練に係る経費】
平成29年度 (実施内容)	「岐阜市自主防災組織連絡協議会」及び「各地域の自主防災組織」に対し、上記補助金を交付した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,180	40	1,216	40	1,216	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,180	40	1,216	40	1,216	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		19,937	19,937	17,008
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	協議会補助	827	827	814
	活動事業補助	16,110	16,110	13,194
	防災訓練補助	3,000	3,000	3,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		19,937	19,937	17,008

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	21,117	21,153	18,224

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	21,117	21,153	18,224

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	自主防災組織	自主防災組織	自主防災組織
受益者数	414,382	412,589	412,254
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	51	51	44

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金交付件数	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	50	50	50
実績値	50	50	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	地域防災訓練合計参加者	単位	%
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	30,000	40,000	50,000
実績値	38,989	48,858	38,222

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①大規模災害発生に備え、地域防災力の向上が重視される中、市内すべての地域で組織され、地域防災活動の中核となっている自主防災組織に対する活動支援は重要であるため、現場の要となる「自主防災組織」に対し、補助金を交付する必要がある。 ②地域防災計画(災害予防)において、地域の特性に応じた資機材整備などへの市が行う支援が必要とされている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①50地域すべてに組織される自主防災組織に行うことで、全市民を対象とする防災活動が支援できる。 ②地域住民が構成する自主防災組織が主体となって行われている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市内全域において地域の実情に合った防災活動が行われており、各地域固有の災害リスクに対する資機材整備や防災訓練が行われ、より現実的な災害対応に適した効果が得られているが、訓練種目の片寄りから、市民の訓練参加者数が一時的に減少した。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	全地域で世帯数をもとに補助しており、各地域で行われている防災対策は被災した全市民が対象であるため、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	自主防災組織による自主的な防災活動を行うことにより、地震その他の災害に対する対応能力を養成し、応急対策に万全を期すため、継続して補助金を存続する必要があるため。